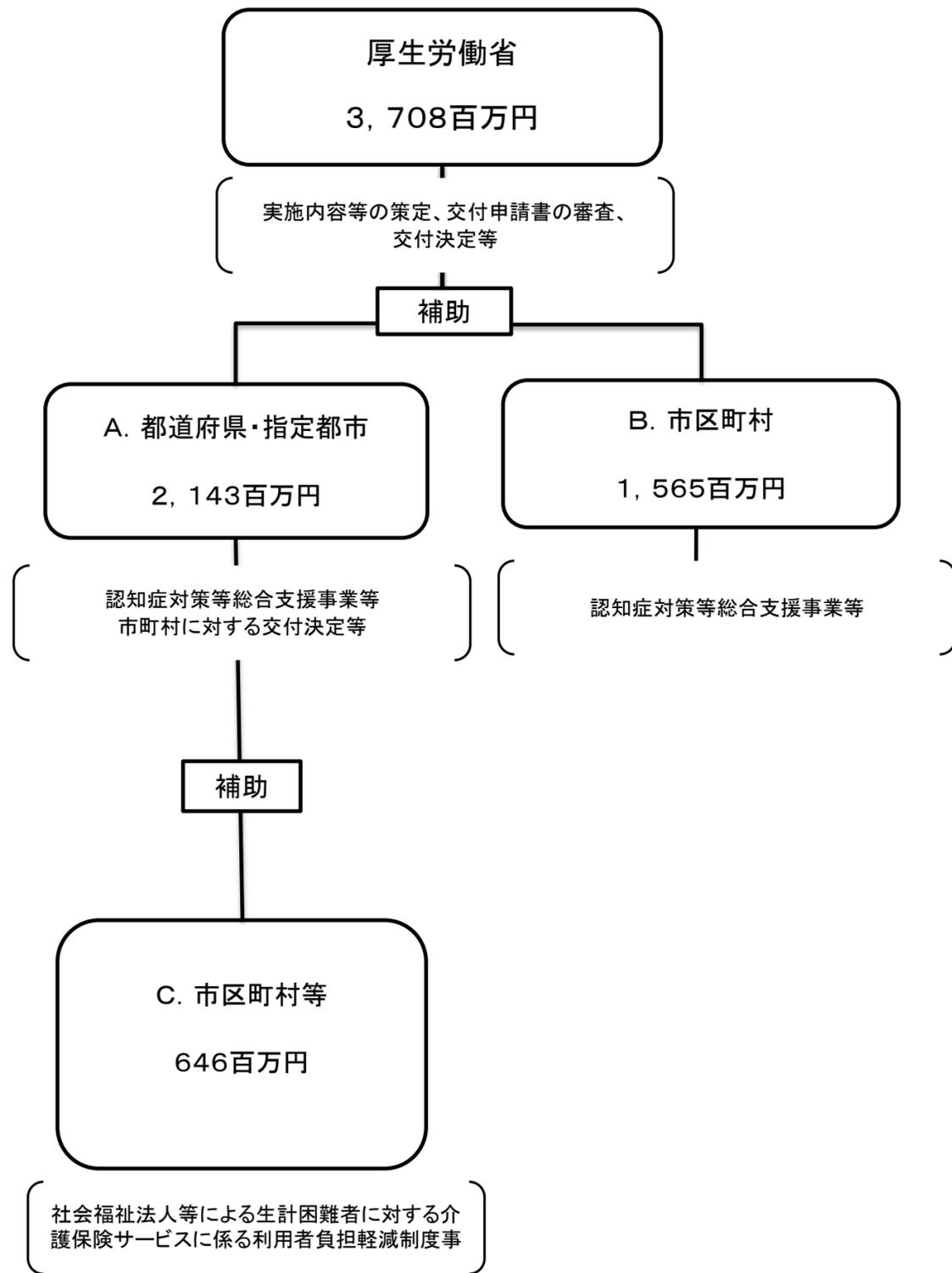


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	介護保険事業費補助金	担当部局庁	老健局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度	担当課室	介護保険計画課 高齢者支援課 認知症・虐待防止対策推進室 振興課 老人保健課	榎本 健太郎 高橋 謙司 勝又 浜子 朝川 知昭 迫井 正深			
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅸ-3-2 介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者が増加していく中で、高齢者が介護を必要とする状態となっても、尊厳を持って、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、都道府県等が行う介護関連事業に係る経費等の一部又は全部を補助することにより、介護保険制度の円滑な施行を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県または市区町村等が行う介護関連事業(認知症対策等総合支援事業、低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度事業等)に対し、当該経費等の一部又は全部を補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	6,128	9,528	6,232	4,779	6,339
		補正予算	▲1,533		▲948		
		繰越し等	▲4	▲336	▲806		
		計	4,591	9,192	4,478	4,779	6,339
		執行額	3,445	7,764	3,687		
	執行率(%)	75.0%	84.5%	82.3%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (29年度)
	【指標】認知症対策等総合支援事業 認知症サポーター数 (達成目標 600万人) ※地域支援事業交付金で措置した人数を含む	成果実績	人	2,524,514	3,301,604	精査中	6,000,000
		達成度	%	42.1%	55.0%	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	認知症ケア人材育成等事業による認知症サポート医養成研修・かかりつけ医認知症対応力向上研修の各年度の修了者数	活動実績 (当初見込み)	人	30,855	34,556	精査中	-
			人	2,463,064	3,328,019	精査中	-
			件	44,634	45,506	-	-
社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業の軽減対象者数							
単位当たりコスト	14,354 (円 / 1件)	算出根拠 社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業の平成23年度執行額(653百万円) / 軽減対象者数(45,506件)					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	補助金	4,779	6,339	「新しい日本のための優先課題推進枠」2,620			
	計	4,779	6,339				

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	本事業は増加する認知症に対する施策や、生計困難者に対する軽減制度を行っており、それらはきわめて重要で、ニーズがあり、国費を投入する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	当事業は都道府県・市町村が行う事業を補助する事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	本事業は増加する認知症に対する施策や、生計困難者に対する軽減制度を行っており、それらはきわめて重要で優先度が高い事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	低所得者が介護サービスを受ける際の利用者負担額を減らすためのものであり、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	交付要綱にて、各事業毎に対象経費(報償費、旅費、需用費等)が定められている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	一部事業において、事業実施箇所数、都道府県・市町村からの交付申請額が当初計画時よりも下回ったため。	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	認知症サポーター数は達成目標に向け着実に数を伸ばしているところであり、効果的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	各自治体のニーズによって、また将来目標値を設定しているものであり、各年の見込みは定めていない。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	養成された認知症サポーターは様々なところで効果を発揮している。	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	平成25年度予算においては、執行状況等を踏まえた事業費としたところである。 また、成果指標である認知症サポーター数については、達成目標に向け、着実に数を伸ばしているところであり、引き続き、自治体に対し、本事業の着実な実施を依頼していく。 また、23年度の活動実績も、前年度を上回っているため、今後も予算の執行状況を踏まえつつ、適正な執行及び予算額の確保を図る。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	本事業については、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	539	平成23年	491	平成24年	435

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	(内訳確認中)	356.7			
計		356.7	計		0.0
B. 大津市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	(内訳確認中)	26.4			
計		26.4	計		0
C. 町田市			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	利用者負担額軽減制度・障害者ホームヘルプサービス支援措置事業	1.5			
計		1.5	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	認知症高齢者について、処遇技術に関する臨床的な研究を行うとともに、認知症介護に関する職員の要請を行い、全国の介護施設にその成果を普及させることを目的とした認知症介護研究・研修センターの適切な運営を実施する。	356.7		
2	愛知県	認知症高齢者について、処遇技術に関する臨床的な研究を行うとともに、認知症介護に関する職員の要請を行い、全国の介護施設にその成果を普及させることを目的とした認知症介護研究・研修センターの適切な運営を実施する。	185.9		
3	北海道	社会福祉法人が、低所得者のうち特に生計が困難である利用者負担を軽減する場合、その軽減額が、軽減対象となるサービスについて本来受領すべき利用者負担の一定割合を超えた時に、軽減額(=法人負担額)の一部を助成する。	151.7		
4	仙台市	社会福祉法人が、低所得者のうち特に生計が困難である利用者負担を軽減する場合、その軽減額が、軽減対象となるサービスについて本来受領すべき利用者負担の一定割合を超えた時に、軽減額(=法人負担額)の一部を助成する。	97.3		
5	静岡県	認知症高齢者について、処遇技術に関する臨床的な研究を行うとともに、認知症介護に関する職員の要請を行い、全国の介護施設にその成果を普及させることを目的とした認知症介護研究・研修センターの適切な運営を実施する。	121.2		
6	京都府	社会福祉法人が、低所得者のうち特に生計が困難である利用者負担を軽減する場合、その軽減額が、軽減対象となるサービスについて本来受領すべき利用者負担の一定割合を超えた時に、軽減額(=法人負担額)の一部を助成する。	43.4		
7	大阪府	社会福祉法人が、低所得者のうち特に生計が困難である利用者負担を軽減する場合、その軽減額が、軽減対象となるサービスについて本来受領すべき利用者負担の一定割合を超えた時に、軽減額(=法人負担額)の一部を助成する。	54.1		
8	福島県	社会福祉法人が、低所得者のうち特に生計が困難である利用者負担を軽減する場合、その軽減額が、軽減対象となるサービスについて本来受領すべき利用者負担の一定割合を超えた時に、軽減額(=法人負担額)の一部を助成する。	39.8		
9	和歌山県	社会福祉法人が、低所得者のうち特に生計が困難である利用者負担を軽減する場合、その軽減額が、軽減対象となるサービスについて本来受領すべき利用者負担の一定割合を超えた時に、軽減額(=法人負担額)の一部を助成する。	39.2		
10	鹿児島県	社会福祉法人が、低所得者のうち特に生計が困難である利用者負担を軽減する場合、その軽減額が、軽減対象となるサービスについて本来受領すべき利用者負担の一定割合を超えた時に、軽減額(=法人負担額)の一部を助成する。	38.4		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大津市	認知症総合支援等事業(市町村認知症対策総合推進事業)等	26.4		
2	大阪市		24.4		
3	大分市		15.5		
4	堺市		13.0		
5	横浜市		12.9		
6	南富良野町		12.2		
7	大牟田市		11.9		
8	神戸市		11.5		
9	福岡市		11.3		
10	西宮市		11.1		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	町田市	社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業	1.5		
2	江東区		1.5		
3	練馬区		1.4		
4	杉並区		1.3		
5	文京区		1.1		
6	荒川区		0.8		
7	足立区		0.7		
8	千代田区		0.6		
9	北区		0.5		
10	多摩市		0.4		